

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 ビリングシステム株式会社

上場取引所

東

コード番号 3623

URL <https://www.billingsystem.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石塚 昭浩

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 長谷川 毅（TEL）03-5501-4400

半期報告書提出予定日 2026年8月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,589	17.1	430	55.3	444	59.4	283	61.3
2025年12月期中間期	2,211	6.3	277	△9.7	278	△8.7	175	△12.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 296百万円（ 14.7%） 2025年12月期中間期 258百万円（ 23.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	45.35	—
2025年12月期中間期	27.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	41,794	3,340	7.6
2025年12月期	30,146	3,276	10.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,190百万円 2025年12月期 3,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	25.80	25.80
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	32.50	32.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,607	23.3	929	43.6	926	42.0	584	43.4	93.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	6,564,400株	2025年12月期	6,564,400株
2026年12月期中間期	330,358株	2025年12月期	275,020株
2026年12月期中間期	6,250,003株	2025年12月期中間期	6,289,380株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、人手不足の深刻化や業務効率化ニーズの高まりを受け、企業・団体におけるデジタル化およびDXへの投資需要は引き続き堅調に推移しております。一方で、物価上昇や海外経済の不確実性などの影響もあり、先行きについては引き続き慎重な見方が必要な状況となっております。

当社グループが属する決済サービス市場におきましては、政府によるキャッシュレス決済推進施策や社会全体のデジタル化の進展を背景として、市場は引き続き拡大基調で推移いたしました。公共料金や税金等の公金分野を含めた収納業務のデジタル化、企業における請求・収納・支払業務の効率化ニーズの高まりに加え、金融機関における非対面チャネルの拡充や決済機能の高度化への取り組みも進展しております。また、人手不足に伴う業務省力化ニーズの高まりを受け、決済業務を含むバックオフィス領域におけるDX投資は継続して拡大しております。こうした環境のもと、決済サービスは単なる支払手段にとどまらず、社会・企業活動を支える重要なインフラとして、その重要性を一層高めております。

このような環境下、当社グループは、証券・FX等のインターネット投資取引、損害保険・生命保険料、公共料金や税金等の継続的・反復的な決済需要を基盤とする安定収益モデルを強みとしながら、金融機関、自治体、大手事業法人および各種プラットフォーム事業者との連携を通じて、決済インフラの提供領域を拡大してまいりました。特に、決済取扱件数の増加に伴う収益拡大を図るべく、サービス提供先の拡大および決済チャネルの多様化を推進しております。中期経営計画2期目となる当期は、既存サービスにおける取扱件数の拡大に加え、新サービスの展開や外部パートナーとの連携強化を通じて、将来の収益拡大に向けた成長基盤の構築を進めてまいりました。

・決済支援事業

決済支援事業では、公共料金、税金、各種料金等の継続的・反復的な決済需要を基盤として、決済取扱件数の積み上がりによる安定的な収益基盤の拡大を進めてまいりました。当社グループは、決済機能のみならず請求・収納業務全体を支える決済インフラの提供を通じて、利用者、払込票発行機関および金融機関をつなぐ決済プラットフォームの価値向上に取り組んでおります。

スマホ決済サービス「PayB」につきましては、公共料金や税金等の払込票決済手段として利用が拡大しており、利用可能な払込票発行機関は2026年6月末時点で19,042社・団体となりました。また、窓口に並ぶことなくATMで支払いができる「ATM PayB」につきましては、中国銀行、横浜銀行、鹿児島銀行、農林中央金庫および百五銀行との提携を発表するなど、金融機関ネットワークの拡充を進めてまいりました。

さらに、他社スマホ決済アプリ向けに払込票決済基盤を提供する「PayB HUB」につきましては、当社決済インフラの外部展開によって、自社サービスの利用拡大に加え、外部パートナー経由での決済処理件数の増加も推進しております。

加えて、大学等の教育機関向け分野においては、決済機能と請求・収納業務を一体化したサービスの提供を進めており、教育機関における収納業務の効率化およびDX推進を支援するとともに、新たな顧客領域の開拓を進めております。

この結果、決済支援事業においては、既存サービスにおける決済取扱件数の着実な積み上がりに加え、金融機関連携先およびサービス提供領域の拡大が進展し、決済プラットフォームとしての価値向上と中長期的な成長基盤の強化に寄与いたしました。

・送金支援事業

送金支援事業では、法人における支払業務の効率化・デジタル化ニーズの高まりを背景に、2025年秋にサービス提供を開始した「PayB for Business」の受注が順調に拡大いたしました。同サービスは、税金や公共料金等の支払い業務をWeb上で完結できる利便性を有しており、人手不足への対応やバックオフィス業務の効率化を図る法人を中心に引き合いが増加しております。

当中間連結会計期間においては、受注件数および導入企業数が順調に拡大したほか、申込から利用開始までを円滑化するWeb申込基盤の整備を進めるなど、さらなる受注拡大に向けた体制の強化に取り組みました。また、支払件数が多く運用負荷の高い顧客に対しては、BPOを活用した公共料金支払代行サービスとの組み合わせ提案を推進し、顧客ニーズに応じたサービス提供を進めております。

これらの取り組みにより、「PayB for Business」は法人向け決済サービスとして着実に顧客基盤を拡大しており、今後の取扱件数の増加および継続的な収益成長に貢献する事業として育成を進めております。

・端末事業

端末事業では、新型端末「PT-10Pro」の市場投入に向けて、販売パートナーとの連携強化や営業体制の整備を継続してまいりました。また、JR東日本駅構内の多機能ロッカーや駐車場向け案件をはじめとする既存案件が堅調に推移し、安定的な収益基盤としてセグメント収益を下支えいたしました。キャッシュレス決済関連市場の拡大を見据え、顧客基盤の拡充および販売体制の強化を進めております。

その他のサービスでは、継続案件を中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,589,643千円（前中間連結会計期間は売上高2,211,076千円）、営業利益430,249千円（前中間連結会計期間は営業利益277,110千円）、経常利益444,436千円（前中間連結会計期間は経常利益278,862千円）、親会社株主に帰属する中間純利益283,411千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益175,688千円）となっております。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は41,794,557千円（前連結会計年度末30,146,750千円）となり11,647,807千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金11,751,873千円の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は38,454,022千円（前連結会計年度末26,869,752千円）となり11,584,270千円増加いたしました。その主な要因は、預り金11,503,514千円の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は3,340,535千円（前連結会計年度末3,276,997千円）となり63,537千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益283,411千円を計上した一方、剰余金の配当162,266千円及び自己株式の取得69,470千円を実施したことによるものであります。

※なお、サマリー情報（2）連結財政状態に記載しておりますとおり、当社の自己資本比率は、収納代行サービス等の事業に伴い、加盟店からの預り金を保有していることから7.6%（前連結会計年度末10.4%）となっておりますが、預り金と現金及び預金を相殺した実質的な自己資本比率は77.6%（前連結会計年度末79.1%）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して11,401,873千円増加し、残高は39,071,753千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は12,015,521千円（前中間連結会計期間は7,832,834千円の収入）となりました。これは主に、預り金の増加額11,503,514千円による資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は373,698千円（前中間連結会計期間は16,566千円の支出）となりました。これは定期預金の払戻による収入150,000千円に対し、定期預金の預入による支出500,000千円の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は239,537千円（前中間連結会計期間は692,415千円の収入）となりました。これは配当金の支払額161,817千円及び自己株式の取得による支出69,470千円などの資金減少要因があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(2026年2月13日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,819,879	39,571,753
売掛金及び契約資産	536,765	579,157
商品	74,117	64,677
仕掛品	25,475	10,338
その他	1,283,777	1,155,233
流動資産合計	29,740,015	41,381,160
固定資産		
有形固定資産	87,098	81,773
無形固定資産	89,351	99,792
投資その他の資産	230,284	231,831
固定資産合計	406,734	413,397
資産合計	30,146,750	41,794,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,394	288,045
未払法人税等	102,898	168,655
預り金	26,190,574	37,694,088
賞与引当金	-	83,800
その他	254,506	185,721
流動負債合計	26,828,374	38,420,312
固定負債		
その他	41,377	33,709
固定負債合計	41,377	33,709
負債合計	26,869,752	38,454,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	86,285
利益剰余金	1,926,042	2,047,187
自己株式	△148,930	△214,082
株主資本合計	3,099,000	3,157,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,963	33,486
その他の包括利益累計額合計	33,963	33,486
非支配株主持分	144,033	149,670
純資産合計	3,276,997	3,340,535
負債純資産合計	30,146,750	41,794,557

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,211,076	2,589,643
売上原価	1,456,348	1,569,845
売上総利益	754,727	1,019,798
販売費及び一般管理費	477,616	589,548
営業利益	277,110	430,249
営業外収益		
受取利息	5,040	14,192
受取手数料	120	120
為替差益	683	-
未払配当金除斥益	187	253
その他	337	32
営業外収益合計	6,368	14,598
営業外費用		
支払利息	4,617	-
為替差損	-	411
営業外費用合計	4,617	411
経常利益	278,862	444,436
特別損失		
固定資産除却損	823	-
特別損失合計	823	-
税金等調整前中間純利益	278,039	444,436
法人税、住民税及び事業税	98,997	155,159
法人税等調整額	△8,534	△8,020
法人税等合計	90,462	147,139
中間純利益	187,576	297,297
非支配株主に帰属する中間純利益	11,887	13,886
親会社株主に帰属する中間純利益	175,688	283,411

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	187,576	297,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,170	△476
その他の包括利益合計	71,170	△476
中間包括利益	258,747	296,821
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	246,859	282,934
非支配株主に係る中間包括利益	11,887	13,886

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	278,039	444,436
減価償却費	22,878	18,582
受取利息	△5,040	△14,192
支払利息	4,617	-
売上債権の増減額(△は増加)	10,903	△42,392
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,327	24,577
立替金の増減額(△は増加)	140,615	140,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,256	7,650
預り金の増減額(△は減少)	7,654,918	11,503,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,239	83,800
固定資産除却損	823	-
その他	△167,534	△73,838
小計	7,976,876	12,092,608
利息及び配当金の受取額	5,040	13,616
利息の支払額	△4,617	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△144,465	△90,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,832,834	12,015,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△351	△785
無形固定資産の取得による支出	△15,921	△22,913
敷金及び保証金の差入による支出	△294	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,566	△373,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△69,470
短期借入金の純増減額(△は減少)	840,000	-
配当金の支払額	△140,984	△161,817
非支配株主への配当金の支払額	△6,600	△8,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,415	△239,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	△411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,509,367	11,401,873
現金及び現金同等物の期首残高	23,653,699	27,669,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,163,066	39,071,753

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。